

語り継ぐ
日本の都市環境デザイン

JUDIの25年：コラボレーションの実践

**岸井隆幸** Takayuki Kishii

1953年生まれ。日本大学理工学部土木工学科教授。77年東京大学大学院都市工学専攻修了後、建設省(当時)入省。同省都市計画課長補佐、区画整理課課長補佐、国鉄清算事業団用地企画部調整課総括補佐などを歴任。92年日本大学理工学部土木工学科専任講師、95年同助教授、98年同教授就任、現在に至る。2010年から12年まで日本都市計画学会会長。JUDI設立の立役者。

2014年4月4日(金) 17:00～19:00
日本大学駿河台校舎にてインタビュー

都市デザイン振興：戦前からの流れ

——岸井先生は、JUDI設立に深く関わられたそうですが、そのあたりについて、まずお話しいただけますでしょうか？

岸井：JUDI設立時には、私は建設省にいました。15年間、役人をやっていたのですが、そのころは都市計画課の「環境担当」課長補佐という位置づけでした。その担当内容としては、一方で環境アセスメントなどの環境対策があって、もう一方で、ポジティブな環境という意味で景観の話があったわけです。

都市景観に関する議論を振り返ってみますと、まず、戦前から「都市美」という出版物を出していた都市美協会という団体がありましたね。その後、戦争があって戦災復興を経て、60年代の丸の内的美観論争、古都保存法、妻籠保存事業へ、というように、保存の流れが出てきます。同時に60年代は公害問題がありました。それが、70年、80年代と進むにつれて、心が大事、物の豊かさより心の豊かさへというようになり、各地で景観に関する先進的な事例が出てきた。それが、高山や金沢、京都、神戸などです。田村さんらによる横浜のアーバンデザインもこのころです。

ちょうど、景気も良くなってきた頃だったこともあり、高山や妻籠に多くの人が集まりだしたのです。これを見た自治体の首長のなかには、景観はカネになる、と考えた人も多かったようで、景観づくりに取り組もうとする地域が増えました。これに対して、国もモデル事業ということで、質の高いモノをつくっても良いという補助を始めたわけです。河川の護岸や、歴史的な街路、シンボルロードなどの事業を補助対象にしていきました。面整備のほうも、ふるさとの顔づくりモデル土地区画整理事業とか街並み整備とか、いろいろとありました。ただ、これらがバラバラに行われていたわけで、少しまとめていかなければならぬだろうという議論があり、芦原義信先生を座長とする「都市景観懇談会」が動き出しました。私自身はこの懇談会には直接かかわっていませんが、懇談会の報告書が出版された後、私が担当の課長補佐となったのです。

私自身、アセスの話よりも景観のほうに興味があったわけですが、その頃の状況に対しては、各地の事業がバラバラに行われているだけでなく、でっかい人形やお城のような意匠などが現れたりしていて、まずいなと思っていました。ちょうどそんな頃、加藤源さんが目の前を通りかかったのです(笑)。

JUDI 設立へ

岸井：加藤さんは、前々からアーバンデザイナーのような職種の確立を強く考えられていましたので、私の問題意識をお話ししたところ、すぐに同意していただきました。次に、南條道昌さんにも声をかけたところ、通産省のほうで同じような議論をしている西澤健さんという方がいると教えてくれました。そこで、まず顔合わせということで私、南條さん、西澤さんで食事をしたんですよ。日比谷の飯野ビルのレストラン・キャッスルでしたね。通産省のほうでは、景観の「パーツ」の議論をされていたようですが、やはり最後は「空間」に行かないといけないということを西澤さんも強く意識されていたので、意気投合してしまっただけです。南條さんや西澤さんは万博以来の仲だったんですね。

結局、まず、デザイナーのグループをつくって同じテーブルにつく機会をつくらないといけない、という話になりました。お互いを知らないのが、まず良くないと。最初の何人かのメンバーを選ぼうということになり、加藤さん、南條さん、西澤さんから、土田旭さん、曾根幸一さん、高橋志保彦さんなどの名前が挙がりました。その他、分野のバランスなども考え、また、基本的に55歳以下の人に声を掛けようということになりました。あと、行政マンも良いが、ポストではなく個人で入ってもらおう。大学人もこの分野を糧にしている人ということ。

また、東京だけじゃ駄目だよなという話になって、関西では鳴海先生にお願いしようとなりました。たまたま僕が何かの仕事で関西に行った際に、鳴海先生にアポを取って会いに行ったように記憶しています。鳴海さんと飲みに行って、カラオケに行って、意気投合して、やろうやろうと(笑)。

このようなことを、88年の5月頃から始めてから、90年にJUDIの1回目のニュースを通じて世の中に発信するまで、2年半くらいかかっています。最初1年間くらいは、手弁当で加藤さんの事務所に集まって議論をしていました。そういう意味では極めてまじめなスタートを切っています。91年に発足ですから3年かかっていますね、設立までに。

JUDIが目指したもの

——当時、岸井先生は、個人として関わられていたのでしょうか？建設省との関係はどうだったのですか？

岸井：JUDIには、完全に個人として参加していましたので、都市計画課としての関わりはありません。ちなみに、ちょうど同じころ設立されたUDC（都市づくりパブリックデザインセンター）という組織がありますが、こちらは、少し背景が異なって、建設省の財団になっています。これは、もともと西澤さんがリードしていた景観材料関係の団体、会社が参加してできたものです。当時「ふるさとの顔づくりモデル土地区画整理事業」を進めるにあたってどういう風に空間をつくっていくのか、が議論となり、面倒を見る組織として、区画整理課が中心となってUDCを組織しました。この長い組織名称については、いろいろな逸話があります。アーバンデザインではなく、パブリックデザインになったのは、役所的な事情があったのです。

JUDIは2～3年間にわたって議論してできたのに対して、UDCは組織で一気に動かしたので、UDCのほうが先に設立されました。JUDIとUDCの関係についても議論がありましたが、UDCの傘下にJUDIがあるようなイメージはおかしいというか、当然違うのだと。デザイナーはデザインのことで集まり、ちゃんとお互いが協力し合うようにして、まず顔と名前を知り合うということを目指しました。まあ、知っている人は知っていましたが、もっとちゃんと繋がらないと良い空間は出来ない、ということで、JUDIは時間をかけて各分野を横断的に繋ごうと心がけました。そこで、まずJUDIは、取り仕切る人物をつくらないというルールにしました。分野のバランスを気にしながら代表幹事は複数置く。代表幹事10人ぐらいの多頭体制で、運営してきています。また、すでに一大一家をなしている大先生は入れない。丹下先生などには最初から声を掛けていないと思います。

——設立時の募集文面で、(仮称)都市環境デザイナー協会となっていますが？

岸井：そうですね。最初の議論では、職能団体をつくるというつもりの方もいました。しかし、一方で、自分達へのペイを増やすための活動なのかとか、建設省の意のままに使われるのではないかなど

というような反対意見があり、加藤さんも職能団体にはしないという意識を持っておられたので、「デザイン会議」が良いでしょうということになりました。「都市環境デザイン」という部分についても、建築寄りのイメージがあった「アーバンデザイン」と比べて、多くの分野を包括できるだろうということで、決まりました。

目的については、みんなで集まって仕事を受けるのか、というところではない。ひとまず、顔と名前が一致するようになればいいと。私としては、だれかが一人走りして変な動きにならなければ良いと思っていました。仲良しクラブと言われようが、この分野で、こんな人が、こんなことをやっているのだということが分かるという、それで十分なんじゃないかなと僕は思っていましたけど。あと、当初から、地域ブロックについては、かなり重視していました。

JUDIのこれまでを振り返って

——設立後の具体的な活動成果についてはどのようにお考えですか？

岸井：JUDIのプロジェクトでなくても、皆で顔を合わせることによって、例えば、照明デザインの誰々さんと組んで、とか、ランドスケープの誰々さんと組んで、という形で、各々が仕事をし始めたのですよ。それが一番良かったと思います。今では、チームで仕事をするというのが当たり前になっていますよね。

また、モニターメッセとって、景観材料の企業が新しい材料を発表して、デザイナーがコメントするというように、お互いにプラスになるような活動もできています。地域ブロックでは、関西ブロックがすごいですね。勉強会、イベント、出版ということも、スピーディにまわしているようです。

一方で、新しい仕事を生み出さないといけないと考えていた会員にとっては不満だったようです。これについては、あまり目指してこなかったのが仕方ないですが。可能性としては、自治体と企業のグループとなっているUDCと、もっと実践的に連携するという手はあったかもしれませんね。

——建築、土木、造園などの分野の壁を無くして都市環境デザインの議論をするという点について、普及啓発的な成果についてはいかがですか？

岸井：必ずしもJUDIが変えたということではないとしても、世の中は変わってきたと思います。ひとつの要因として、行政の財政難があります。それによって、民活、民活となるわけです。すると、複合的にならざるを得ない。道路とか駅前広場だけではなくて、建物と一体的になって公共貢献を、という流れになる。特に立体化が進んでくると、区分して議論できなくなるのです。だから、双方のことがわかる人を集めて議論することが必要となる。内藤廣先生が

様々な分野で活躍されている理由の一つは、優れた建築家でありながら土木の分野に深く関わっていらしたからですよ。

—渋谷で一緒に仕事をされていますね？

渋谷での実践 ～「つなぐ」仕事の重要性～

岸井：そうですね。ヒカリエ、渋谷駅のある真ん中の部分、プラザ、東横線の跡地、桜ヶ丘というふうに、渋谷駅周辺ではたくさんの再開発が動いています。鉄道の相互直通や、幹線道路との関係など、長い間さまざまな議論があるなかで、緊急整備地域に指定された。その頃に、森地茂先生が座長の委員会ができ、その下で内藤、岸井でガイドラインをつくりました。

大切にしたことは、「生活文化を売りにする東京の新しい拠点をつくる」ということです。ビジネスセンターは大手町のほうに確立しているので、渋谷は、生活や文化という切り口から、もう一つの魅力をつくって、売りにしないというけなうと考えました。ヒカリエのアーバンコアという円柱状の部分は、このような考え方から、人の活動、賑わいが周りから見えるように、ということで、内藤先生と私が無理を言って、つくってもらいました。

このように、丸の内の「歴史・権威・均質」というのとは違う、渋谷らしい「多様性・独創性」を求めました。しかし、実際の広場周辺の建築設計を見てみると、これが、大手組織事務所一社でほとんどやることになっている。これはまずいとなったわけです。そこで、各街区にデザインアドバイザーをつけて設計者が相談に行くことにした。さらに、その上にデザイン会議を置いて、チェックするという体制です。

まだまだ決まっていない部分が多いですが、ひとつ問題となったのが、例えば、街区と街区を結ぶデッキのデザインを誰が担当するかという点です。街区の中の建物は妹島和世さんと手塚貴晴さんというふうに別々のアドバイザーが担当する、となると結節部をお願いすると、きっと、どちらかの色が出てくる。かといって、別の人に設計させたら、みんなバラバラになってしまう。このような時には、内藤先生のような方をお願いしなければならないわけです。今回は、内藤先生の推薦で、中井祐さんが担当することになりました。

熊本での実践 ～求められる若手・中堅の調整役～

岸井：もうひとつ事例を紹介します。熊本駅周辺の整備ですが、これは、20年近くお付き合いしています。新幹線が来るのに合わせて在来線を連続立体交差にすることになり、周辺地域の整備方針を決めるということになりました。駅の西側では区画整理、東側では再開発をして、道路は街路事業でやって、合同庁舎も建設するという具合に一斉にやるわけです。市・県・国がバラバラにやっていて、実際、すごく変なものができそうだったので。

そこで、全体の面倒を見る場というものをつくるので、その座長になってほしいと頼まれました。そこでまずその際のやり方を議論しました。東京から専門家部隊が乗り込んでくる方法もあるし、委員長が文句だけ言うというやりかたもある。地元はどちらも嫌だと(笑)。20年ぐらいかかるし、担当者は2-3年で変わるので、やはり地元の先生に長く見守ってもらったほうがいいということでした。そこで、たまたま建築の田中智之さん、土木の星野裕司さん、パブリックデザインの前田和典さんという若手(当時ですが)の3人が地元の大学に居るということで、そのメンバーでいこうと。この3人をワーキングコアにして、現場の細かなところまで手厚く見てもらうことになりました。デザインガイドラインも作って、通常の標準的なものはこれに従ってもらい、少しややこしいものはワーキングで議論し、そして大きなところはデザイン会議にかけて、チェックすることにしました。

一方、熊本にはアートポリスという仕組みがあって、それまであまりうまくいっていない部分もあったように思いますが、コミッションが伊東豊雄さんに代わったところでした。駅前でも何か取り組みますかねえ、ということで東口の駅前広場の大屋根の設えをアートポリスで、ということになり、公開プロポで西沢立衛さんに決められました。ちょっと変わった形で心配もありましたが、すでに一部、実現しています。また、在来線駅舎の設計は、地元の政治主導で安藤忠雄さんに決まっています。伊東、西沢、安藤の各氏が関わったとなれば、世界中から見に来るでしょうね。

熊本の事例について学生さんらに伝えているのは、プロジェクトの進め方には、いろいろな方式があるということ。パトロンと芸術家の関係もあるし、マスターアーキテクトが担うのもあるし、トップダウンでデザイナー集団がやってくるのもあるし、お目付けデザインもあるし、ガイドライン主義もある。熊本は、「デザイン会議とワーキングを中心にしたシステム」でやったということです。先ほどの若手3人が面倒を見るということの基本にしていますが、同時に様々な圧力で体制が崩れないように、トップ会議という知事、市長、地元経済界のトップらによる会議や地元自治会の方を入れた地元協議会を設えました。3人の先生方にとっても、実践の場として非常に良い経験になっていると思います。九州の他の都市のプロジェクトでも、同じような体制、調整役を求める声があります。

1970年代以降生まれに向けたメッセージ

—JUDIは、70年代以降生まれの会員が少ないようですが、今後、どのような方向を目指すべきとお考えですか？

岸井：設立時に中心になった世代の人たちが、次の世代へとうまく繋ぐことができたかという点では、確かに今一つかもしれせん。ただ、ある意味では、設立時のことにこだわることはなくて、若い人たちが世の中に対して何をすべきかを考えなくてはいけない

と思います。社会的な状況を考えると、設立時よりも今のほうがさらに厳しくなっていると思うのです。特に仕事の発注の方式が変わってきたために、小さな事務所が受けることが非常に難しくなっている。彼らが大企業や大手のコンサルタントと組むことが必要であるということも、JUDIは意識しなければならない。デザインの仕事に関わった人が、次のプロジェクトにつなげられるようなパートナーシップをつくる、そのような場としてJUDIを使うこともあり得るでしょう。

また、自治体との関係も、新しい形を考える必要があるでしょう。今や全国の自治体に景観担当がたくさんいるわけですが、そのような人たちとJUDIが専門家として協力し合える場をつくる、という手もあります。

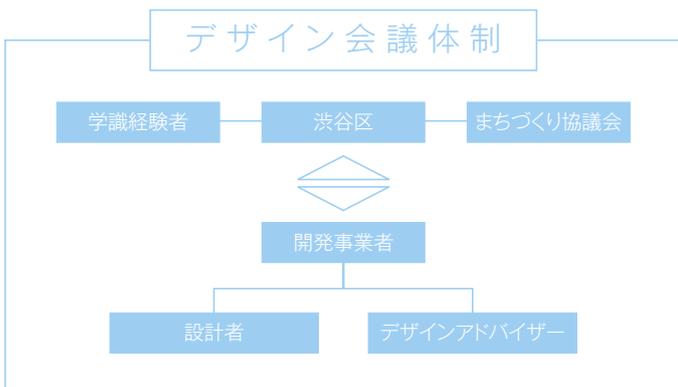
仕事の仕方が、ずいぶん変わってきているわけですから、一からつくり直すぐらいでもいいのではないのでしょうか。たとえば、参加型

のデザインとか空間づくりなどもやはり意味があるわけで、プロが全て仕切るといった感じでもないかもしれない。その意味では、今のJUDIが網羅できていない分野もあります。

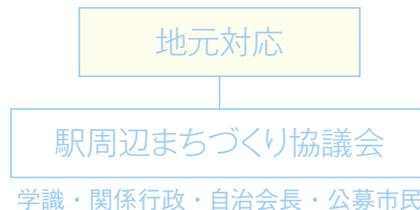
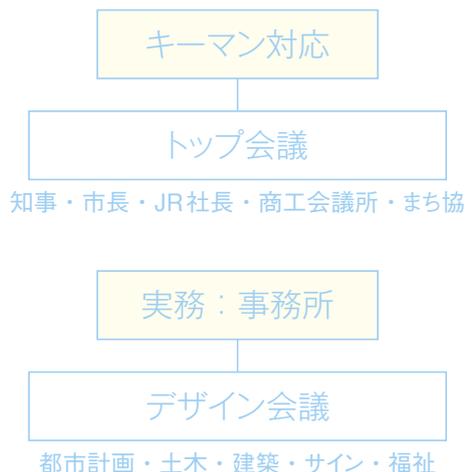
ただ、若い人たちを集める、次のアクションを起こすと言っても、何か「種」になるものがほしいですね。UDCでは、自治体とタイアップして本当の意味での景観まちづくりをやりようというような議論をしているようですが、そのように、何か「ムーブメント」を起こして、それと連携、協調する動きとして力を再結集するというようなことが必要かもしれません。

我々は、もうあまり口出しすべきでないと思っていますので、とにかくがんばってください。

記録：高松誠治（スペースシンタックス・ジャパン株式会社）



渋谷駅周辺プロジェクトの組織図



熊本駅周辺プロジェクトの組織図

◎記録者補足

JUDIのこれまでの活動について、より詳しく知りたい方は「JUDI NEWS」のアーカイブをご覧ください。

<http://www.judi.gr.jp/menu-3-1.html>

今回のインタビューで話題となった、設立前後の様子については、以下の号に関連記事がある。

	<p>設立準備会 ニュースレター1 (1991) 世話人による 趣旨説明や、 参加募集など</p>		<p>JUDI NEWS #1 (1991) 発足会の様子、 参加者リストなどを掲載</p>
	<p>JUDI NEWS #3 (1991) 特集アーバンデザイン 行政と景観条例 (岸井隆幸ら)</p>		<p>JUDI NEWS #28 (1996) 主要メンバーが、 設立前後1985-95年を 振り返った座談会</p>